

独立行政法人に関する 有識者会議ヒアリング資料

独立行政法人水産総合研究センター
独立行政法人さけ・ます資源管理センター

平成16年10月12日

農 林 水 産 省

目次

両法人の統合について

今までの経緯	1
統合法人のイメージ	2
期待される業務効果		
・ 一貫したさけ・ますデーターを収集・解析	3
・ 統合法人で研究者と技術者の知見の結合、施設の有効活用	...	4

予算の効率化等について

水産施策に不可欠な技術開発	5
統合による業務の見直し	6

非公務員型への移行について

現在の形態を維持	7
船舶職員の一元管理(別紙)	8

独立行政法人水産総合研究センター

・H13年

7水産研究所
 養殖研究所
 水産工学研究所



水産総合研究センター
 1法人

・H15年

水産総合研究センター
 (社)日本栽培漁業協会
 海洋水産資源開発センター



水産総合研究センター
 1法人

独立行政法人さけ・ます資源管理センター

・資源増大目的のふ化放流を計画的に民間移行

	サケ放流数(億尾)		事業所数	
	調査研究等	資源増大	調査研究等	資源増大
H08	3.6		31	
H09	1.3	2.1	11	18
H13	1.3	0.9	11	8
H16	1.3	0.5	11	4

この外にカラフトマス、サクラマス、ベニザケ約1000万尾がある。

・民間移行に伴い放流費の支援は増加、しかし補助金全体は抑制

単位:百万円

	助成額	うち放流費
H09	1,229	500
H13	939	580
H16	891	589

備考 H08:北海道さけ・ますふ化場
 H09:さけ・ます資源管理センター設立
 H13:独立法人化
 H16:現在

現行

独立行政法人水産総合研究センター

- ・重点6分野での研究開発
- ・栽培漁業に関する技術開発
- ・海洋水産資源の開発及び利用の合理化

独立行政法人さけ・ます資源管理センター

- ・さけ類及びます類のふ化放流
- ・ふ化放流に関する調査研究、講習指導

統合

見直し

水産に関する我が国唯一の総合的な研究開発機関として、基礎から応用・実証までを一元的に、かつ、効率的に実施

さけ・ます資源の国際管理と系群保全のためのふ化放流（1.4億尾）を継続

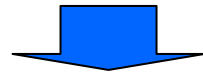
水産基本法の基本理念である水産物の安定供給の確保と我が国水産業の健全な発展に寄与

両法人の統合について

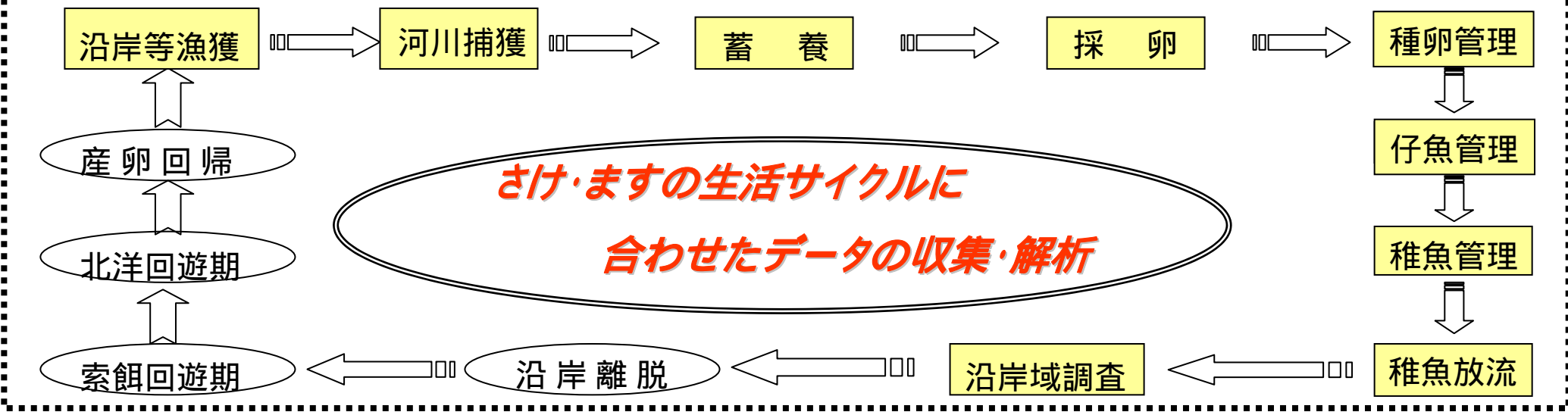
期待される業務効果

一貫したさけ・ますデータを収集・解析

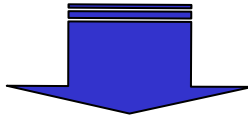
さけ・ます資源の国際管理と系群保全のためのふ化放流



・統合法人による一貫したふ化放流・調査体制



現行の調査区分 :さけ・ますセンター :水研センター



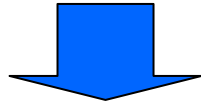
科学的なデータによる国際的な発言力の強化と国益確保

- ・200海里内、公海においてさけますの帰属(母川国はどこか)
- ・環境収容力に見合ったふ化放流数の検討

両法人の統合について

期待される業務効果

統合法人で研究者・技術者の知見の結合、施設の有効活用



冷水性溯河性魚類に関する、より質の高い研究開発が実現

統合法人

水産総合研究センター

さけ・ます資源管理センター

海洋生活期の基礎研究

- ・さけ・ますを中心とした食物連鎖
- ・環境収容力

応用研究
(国際対応)

- ・系群識別

ふ化放流

- ・耳石温度標識

規則的な温度変化により、魚の頭部にある耳石という器官にバーコード状の印を付ける手法

- ・系群保全

我が国の代表的な河川で、遺伝的に独立したさけ・ますの特性を保全するために行うふ化放流

施設の有効活用
技術者の交流

飼育実験施設等

ふ化放流施設

水産政策には、資源管理の科学的根拠となる調査研究と水産業の発展のための技術開発が不可欠

産業売上高に対する民間の研究費割合は、全産業で3%(H14)であるのに対して、農林水産業では0.5%と非常に低くなっており、民間において十分な研究開発を行うことができない状況。

科学的根拠に基づいた水産資源管理を我が国周辺漁場及び国際漁場において積極的に展開している。

国民に対する水産物の安定供給と自給率の向上に資するために、基礎から応用まで幅広い研究開発を推進している。

水産政策の推進に直結する研究成果例

水産資源の適切な保存・管理のため

・主要水産資源の変動要因の解明及び漁獲可能量の算出

魚類防疫の強化のため

・コイヘルペス病等感染症の診断技術、防除技術の開発

今後の取組方向

海洋環境の変動を念頭においた水産資源の持続的利用に資する研究開発と長期モニタリング

水産資源の増大、漁場環境の保全と再生に資する研究開発

漁業経営及び水産加工経営の安定と改善に資する研究開発

法人予算を大幅に削減すれば、水産施策の推進に影響

統合による業務の見直し

業務の民間委託、アウトソーシングを推進

- ・ 研究開発に必要な各種分析・同定等業務
- ・ 電気工作物、構内警備等の保守管理業務
- ・ 高額機器、事務機器の保守点検業務
- ・ さけ・ます親魚の捕獲業務等

管理事業部門、地方組織の見直し

- ・ 研究施設、増殖施設、調査船等の効率かつ効果的な活用

系群保全と調査研究目的のふ化放流に特化

- ・ 資源増大目的のふ化放流の民間移行



統合による業務の効率化と活性化の推進

現在の形態を維持することが必要

国際漁業交渉、国内の漁業規制等の対応

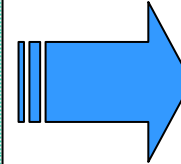
(国際交渉等への対応に際し、国益保持の立場が不可欠)

突発的事態への迅速的な対応

(地震、火山噴火、新疾病等の緊急事態への対応。)

船舶職員の一元管理

(別紙整理)

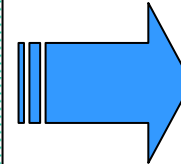


水産物の安定供給と水産業の健全な発展に支障を及ぼす

水産総合研究センターでは、

大学や公立試験研究機関などとの人事交流実施

任期付任用による研究者の採用の実施



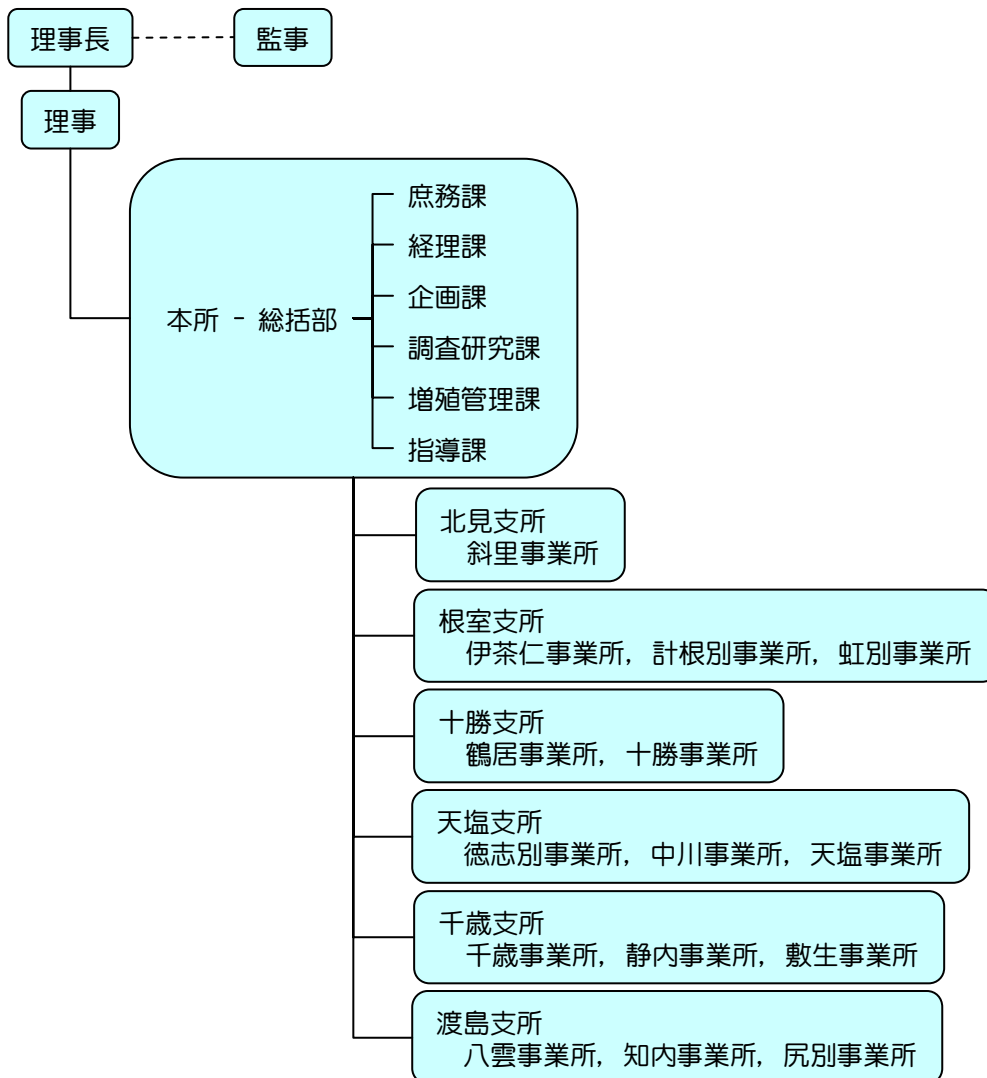
現在の形態であっても弾力的な対応が可能

船舶職員の一元管理

水産庁の漁業取締船、調査船、水産総合研究センターの調査船、水産大学の漁業練習船の乗組員は、船舶職員としての技能のみならず、漁業実態、漁場形成等の専門的知識を有する職員を一定の範囲で確保することが、各機関所属船の円滑な運行に不可欠であるため、水産庁が一元管理(採用、配置等)

	用 途	隻数	職員数
水産庁	漁業取締船・調査船	8	255
水産総合研究センター	調査船	10	174
水産大学校	漁業練習船	2	67

独立行政法人さけ・ます資源管理センター 組織図



独立行政法人水産総合研究センター組織図

